

ブロードコム (AVGO)

【セクター】 半導体

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

米半導体大手。無線・ブロードバンド通信向けの半導体やソフトウェアを製造販売しています。幅広い IP (知的財産) ポートフォリオを有しており、無線通信向け半導体が強みです。アップルをはじめとする大手ハイテク企業に半導体を供給しています。部門別売上構成比（2025年10月期）は半導体ソリューションが58%、インフラストラクチャー・ソフトウェアが42%です。地域別売上構成比（2025年10月期）は米国が26%、中国が17%、シンガポールが17%で、その他地域が40%です。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

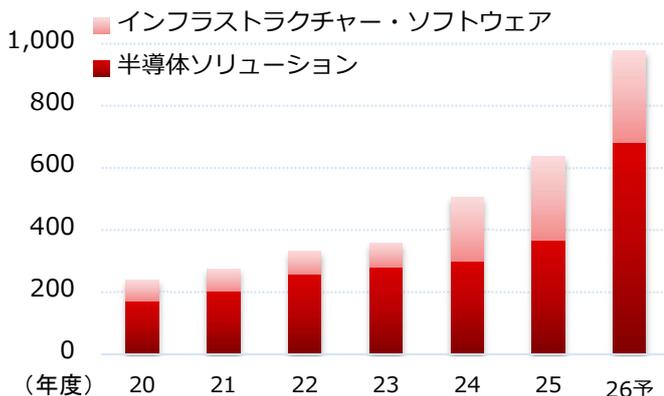
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.10期	51,574	23,733	4.87	2.11	14.4	12.9	40.9
25.10期	63,887	33,728	6.82	2.36	17.2	31.0	47.5
26.10期（予）	98,203	51,535	10.23	2.60	23.1	49.1	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

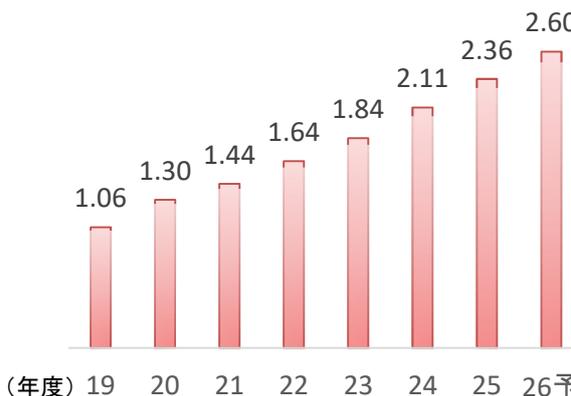
【主要指標】

部門別売上高の推移（億ドル）



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

1株当たり配当推移（ドル）



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

【会社の見方】

通信用半導体大手として、アップルをはじめとするスマートフォンメーカーやハイパースケーラー、ネットワーク機器メーカーなどが主要顧客です。ソフトウェア事業はM&Aを活用して強化しており、2023年11月に仮想化ソフトウェアの米VMウェアの買収を完了しました。注目の人工知能（AI）関連売上は、主要6社（グーグル、メタ、アンソロピック、OpenAIなど）向けにAI半導体の提供が急増しており、生成AIの計算量が巨大化したことでデータセンター内外で使われるネットワーキング半導体の需要も伸びています。AI半導体はグーグルが設計したTPU(Tensor Processing Unit) 以外の提供も行っています。2026年10月期の半導体ソリューション売上は大幅に伸びる予想ですが、増加額のほとんどはAI関連によるものと見込まれます。

【見通し・注目点】

11-1月期の売上は前年同期比29%増、調整後EPSは同28%増で、市場予想を上回りました。半導体ソリューション売上は同35%増、インフラストラクチャー・ソフトウェア売上は同9%増でした。AI関連売上は11-1月期が84億ドル（前年同期比2.0倍）、2-4月期ガイダンスは107億ドル（同2.4倍）です。タンCEOは、2027年のAI関連売上は1,000億ドルに到達する見込みだとコメントしました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会